

◇令和6年度事業報告

我が国経済は、世界情勢や円安を背景に、原材料の高騰や物価高が続いたものの、設備投資や外需の増加等により緩やかに回復していますが、バス事業については、3年間にわたるコロナ禍の影響を受けて運転者の大幅な減少、さらに物価高による諸経費の値上がりや燃料高により、バスを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

バス事業は、地域住民の生活の足として、また地域振興に必要な公共交通機関として、地域社会の健全な発展のために重要な役割を果たしてきているところでもあります。一方、長期高齢社会を迎えての高齢者や障害のある人々が自立して社会生活を送っていくうえでの安全に移動し社会参加するための阻害要因を除去し、快適で生活しやすい環境の基盤を整備することも必要であり、すべての人が安全に移動し社会参加ができるように「人にやさしいバス輸送」への対応が求められています。さらには、地球温暖化ガスの削減や大気環境の改善は喫緊の課題であり、「環境にやさしいバス輸送」への対応が求められてきているなど、バス事業の役割はこれまで以上に重要になってきており、期待されているところでもあります。

乗合バス事業については、一般路線、高速バスともに輸送人員はコロナ禍前までの水準には戻っておらず、依然として厳しい収支状況にあります。特に地方部ではコロナ禍以前から過疎化の進展などにより、バス路線の維持が大きな課題となっています。一方、貸切バス事業は、軽井沢スキーバスの事故を受け、安全対策の強化に取り組んでおり、安全コストを含んだ新運賃・料金制度の下で経営基盤の健全化が進んでおりましたが、こちらも需要は回復傾向にあるもののコロナ禍前の水準には戻っておりません。

また、乗合バス、貸切バスともに昨年4月からの働き方改革のための改善基準告示改正の施行等により運転者不足問題はさらに深刻化し、運転者の確保が喫緊の課題となっています。

このような事業環境の中、地域住民の生活交通の確保、安全輸送対策、環境対策、交通バリアフリー対策を含めた輸送サービスの改善、地震防災対策、情報技術の進展への対応等、バス輸送の取り組むべき課題が山積する状況の中であって、これらの課題の多くがバス事業者の自主的な取り組みだけで対応することは極めて困難な状況にあります。

とりわけ、事業の根幹に関わる事故防止等の安全対策は重要な課題であります。

平成28年1月15日に発生した軽井沢のスキーバス事故を踏まえ、再発防止策である総合的対策が順次実施され、その実効を上げることが求められています。当協会としても貸切バスの安全確保の徹底を図り、利用者の信頼回復を図ることとしています。

当協会は、「安全にして安定した輸送サービス」を目標に掲げ、業界の意見を外部に反映させながら、種々の問題に対応して事業の活性化と利用の促進を図り、地域社会から信頼される公共交通機関としての使命を達成していくため、運輸事業振興助成交付金及び会費を財源として、公益社団法人日本バス協会と連携しながら、効果的なバス輸送の振興を推進するため、令和6年度においては下記の各種事業をそれぞれ実施いたしました。

記

1. バス事業の調査研究、知識の普及事業

(1) 各種委員会における調査研究、知識普及事業

① 事故防止委員会

令和7年2月14日に事故防止委員会を開催し、中部運輸局自動車技術安全部保安・環境課担当者から「安全安心なバス輸送のために」等の講演をいただいた。また、「第62回愛知県バス協会優秀自動車運転者表彰候補者」について審査した。

② 貸切バス実務委員会

令和7年2月21日に貸切バス実務委員会を開催し、中部運輸局自動車交通部旅客第一課担当者から「最近の貸切バス事業の情勢」について講演をいただき、その後、輸送受託事業者の東武トップツアーズ株式会社から「2026年アジア・アジアパラ競技大会のバス輸送」について概要説明を受けた。また、当協会から「貸切バス事業者安全性評価認定制度」について報告した。

(2) 中部運輸局主催会議への参加

① 自動車事故防止セミナー2024への参加

令和6年11月27日に中部運輸局主催の自動車事故防止セミナー2024「心身が影響する運転へのリスク ～2024を迎え、変わりゆく労働環境～」に協賛し、バス事業者とともに参加した。

②中部バス事業人材確保・育成対策会議への参加

行政とバス事業者等が一体となってバスの運転者の確保及び育成に向けた対策を推進することを目的とした中部運輸局主催の第12回中部バス事業人材確保・育成対策会議にバス事業者とともに参加し、各事業者、各県バス協会の取り組みと各運輸支局の取り組みについて報告し意見交換を行った。

2. 安全輸送体制の確保事業

バス事業者を対象として、安全運行に資する事業に対し助成を行うとともに、運行に係る法制度等の周知、交通安全、輸送の安全対策を目的として各種説明会、講習会を実施した。

また、キャンペーン等を通じて、一般市民に対して交通安全意識の啓発を図った。

(1)安全運行に資する事業に対する助成事業

①運転者適性診断受診助成事業

バスの運転に関する長所、短所といった「運転のクセ」が様々な測定により見いだされ、それぞれのクセに応じたアドバイスを受けることで、交通事故防止に活用できる運転者適性診断を受ける事業者に対して、その受診費用の助成を実施した。

②睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査助成事業及び脳検診助成事業

運転者の体調急変等の健康に起因する事故が数多く発生しており、利用者の安全確保のため、運転中の発症に至るリスクをできるだけ低減する取組として、睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査及び脳検診を行う事業者に対して助成を実施した。

③安全運行対策設備等整備助成事業

ドライブレコーダー、アルコール検知器、衝突被害軽減ブレーキ、モバイルアイ、補助ステップ等の整備を行う事業者に対して助成を実施した。

④バス運転者の大型二種免許取得養成助成事業

安全にして安定した輸送サービスを継続していくためには、持続的に質の良い運転者を確保していくことが必要であるため、バス運転者を自社養成(大型二種免許取得)した事業者に対して助成を実施した。

(2)説明会・研修会(指導研修事業)の実施

①指導研修事業

運行管理者講習会、安全マネジメントセミナー、運行管理者試験対策講習等を行い、過労運転や健康に起因する事故防止等、健康管理について講演をいただき運行管理者の資質向上を図るとともに利用者の安全確保に努めた。

②貸切バス安全性評価認定取得促進助成事業の実施

「貸切バス安全性評価認定制度」は、貸切バス事業者の安全性や安全の確保に向けた取組状況を評価・公表することで、バスの利用者や旅行会社がより安全性の高い貸切バス事業者を選択しやすくするとともに、本制度の実施を通じ、貸切バス事業者の安全性の確保に向けた意識の向上や取り組みの促進を図り、より安全な貸切バスサービスの提供に寄与することを目的として設けられた制度である。

この制度の普及を図り認定取得を支援するため、認定申請を行ったバス事業者への助成事業を実施した。

③バス事業に関する適正化事業

国の監査を補完するものとして一般財団法人中部貸切バス適正化センターが設立され、令和3年4月より巡回体制の一元化により会員・非会員すべての事業場の巡回指導が開始されたことから、令和3年度に創設した「適正化事業実施機関負担金助成事業」に基づき、会員が納付する一般貸切旅客自動車運送事業適正化実施機関への負担金の一部を助成した。

④働きやすい職場認証制度

自動車運送事業について、求職者が就職先を選ぶ際の参考にするため、事業者の申請に応じて優良事業者を認証する制度であり、本認証を取得することにより、良好な職場環境づくりに取り組んでいる事業者として広く社会に認知される機会が得られることから、会員に制度の普及について周知した。

(3) キャンペーン事業

バスターミナル、営業所、車内等へのポスター掲示や、行政機関(国、県(含県警本部))、関係団体と協働による街頭での一般市民へのチラシやグッズの配布及び、市町村窓口でのチラシ配布等により交通事故防止キャンペーン事業を実施した。

また、安全性確保の検討が必要となるバス停留所について、行政機関と連携してリストの公表やバス利用者に向けた啓発活動を実施した。

- ①車内事故防止キャンペーンの実施
- ②春、夏、秋、年末年始交通安全運動の実施
- ③交通安全街頭活動への参加
- ④安心・安全なバス利用の啓発活動の実施

3. 環境対策の推進事業

バス事業者を対象として、環境対策の推進に資する事業に対し助成を行うとともに、地球温暖化防止対策に対処するため、人と環境にやさしいバスに関するキャンペーン活動を実施した。

(1) 環境対策に資する助成事業

デジタルタコグラフ等を導入する事業者に対して助成を実施した。

(2) グリーン経営認証制度の普及及び認定取得助成事業の実施

バス事業者の環境対策への取組状況を評価・公表することで、バスの利用者や旅行会社が環境対応事業者を選択しやすくとともに、本制度を通じ、バス事業者の環境対応への意識の向上や取り組みの促進を図るとともに制度の普及を図った。

認定取得助成事業については、令和6年度は応募がなかった。

(3) キャンペーン事業

エコドライブやアイドリングストップなど地球温暖化防止の取り組みについて周知するため、バスターミナル、営業所、車内等へのポスター掲示、行政機関（国、県(含県警本部)）、関係団体との協働による一般市民へのチラシ及びグッズの配布及びホームページの掲載等により以下のキャンペーン事業を実施した。

- ①エコドライブキャンペーン
- ②アイドリングストップキャンペーン
- ③グリーン経営認証制度の認定取得・活用キャンペーン

4. バス輸送改善推進事業

バス輸送サービス改善を図るための輸送施設整備事業を、国、地方自治体、バス事業者が共同で行う取組及び、バス事業者が単独で行う取組に対して助成を行った。また、バス事業者の担当者のレベル向上を図るためCS（顧客満足）講習や関係団体等啓発用のチラシの配布などを行ってバス利用促進等広報事業を行った。

(1) 輸送施設整備に対する助成事業

地域住民の生活の足として必要不可欠な公共輸送機関であるバス輸送サービスの改善を図るとともに、バリアフリー化等による高齢者、障害者等交通弱者の社会参加の阻害要因を除去することにより、バス事業の活性化を図るため、国、地方自治体、バス事業者を含めた関係者が共同して実施、又はバス事業者が単独で実施するバス情報システム、ICカードシステム、バスターミナル内のバリアフリー化、パーク&ライド・サイクル&ライドシステム、超低床ノンステップバス、低公害バス等の導入整備に対して助成を行った。

(2) CS(顧客満足)講習会の開催

令和6年12月6日及び12月18日にバスガイド・窓口係員等を対象にCSセミナーを開催し、「高齢のお客様との接し方」について講演をいただいた。

(3) バス利用促進広報及びイベント事業への支援

マイカーからバスへ乗り換え(モーダルシフト)を促進するために、街頭にて「バスの日」利用促進PR活動を令和6年9月20日名鉄名古屋駅コンコース中央改集札(入口及び出口)周辺において、バスガイド9名を含むバス事業者等35名と、愛知運輸支局、中部貸切バス適正化センターにも協力いただき実施した。また、バスの日(9月20日)を中心に、愛知、静岡、岐阜、三重、福井5県のバス協会の協働又は単独による日刊紙、専門誌を通じた広報、バスターミナルや営業所、車内等でのポスターの掲示や、関係団体等への啓発用チラシの配布、また事業者と自治体が連携して行うバスに親しむことを目的としたバス乗り方教室に啓発品を配布するなどバス利用促進等広報事業を行った。

令和7年3月8日には、イオンモール熱田で開催された愛知運輸支局及び愛知県主催の「はたらくのりものと自動車安全・環境フェスタ」に参画し、バスへの理解を深め、利用促進を呼びかけるイベントを実施した。

5. 中央団体出捐事業

本協会の全国団体である公益社団法人日本バス協会(以下「日本バス協会」という。)が、中央事業として実施する輸送施設整備事業、人と環境にやさしいバス普及事業等の費用について出捐する事業については、平成25年度から日本バス協会は出捐事業を実施しないこととなったため、令和6年度も当該額を当協会の事業の実施に充てた。

6. バス利用者への情報提供事業

本協会のホームページにより、バス運転士採用情報及び貸切バス運賃料金制度の周知「新しい貸切バスの運賃・料金を公示しました」、並びに乗合バス、貸切バ

ス、高速バス、空港アクセスバスに係る情報提供を行った。

7. その他事業

(1) 会員向けへの情報提供等の事業

① 加入促進事業

公益事業の適正かつ効率的な推進を図るため、ホームページに協会の概要等を掲載するとともに会員を通じてバス事業者への加入の呼びかけを行うとともに、事務局への来訪者に対しては総会資料等の説明を行い、随時入会を促すなど広くバス事業者に協会加入の呼びかけを実施した。

② 情報を提供する事業（連絡網システムによる情報の提供事業）

会員に対して旅客誘致の観点からの情報提供を随時行った。

また、連絡網システムは、協会・会員間の日常的な通達、連絡、調査等に加え、バスジャック防止対策及びテロ対策はもとより、津波や地震情報の早期伝達による災害防止対策や、「児童生徒等見守りネットワーク連絡会議」（愛知県教育委員会）への参画により進めている不審者情報の取得、情報提供による被害防止、問題解決への対応等幅広く活用している。

③ 優秀運転者表彰

優秀運転者表彰制度は、10年、15年、20年、25年、30年等永年の無事故・無違反による運転業務を続け、バス利用者のみならず、一般市民に対しても安全・安心なサービスの提供をしてきたことに対する評価による表彰であり、このことが他の運転者の模範として励みになり、これまで以上に安全・安心なサービスを心がけるよう啓発を図るために表彰事業を行った。

(2) 関係機関への要望及び調整

① 制度改正及び法への適切な対応

以下の対応を行った。

ア 乗合バス事業、貸切バス事業に関する要望及び制度改正に伴う具体的な運用に関する問題点の改善に係る関係機関への要望

イ 税制改正に関する要望

ウ 交通バリアフリー法に基づく対策促進と関係機関との調整

② バス事業補助制度の拡充及び適切な運用のため関係機関と調整

生活交通確保のための公的補助、地域交通活性化・再生等に必要な補助財源の確保と適正な執行のために関係機関との調整を行った。

③貸切バス事業の適正利用促進への適切な対応

貸切バス事業の利用に関する旅行業界、国、地方自治体、経済団体、関係機関等との連携による違法行為の排除、適正運賃収受など適正な旅行の振興、利用促進に向けての調整を、中部運輸局の協力をいただき行った。また、貸切バス適正化センターが行う巡回指導に協力を行った。

④中部国際空港バスターミナル運営協議会事業等への参画、運営

中部国際空港バスターミナル運営協議会（構成員：関係バス事業者、関係各県バス協会、中部国際空港(株)）に参画し、その運営(事務局、管理事務所の無償貸与)を行った。

また、中部国際空港貸切バス駐車場等の管理運営を、外部委託により行った。

⑤名古屋駅貸切バス乗車システム運営協議会への参画、運営

名古屋駅貸切バス乗車システム運営協議会（構成員：愛知県バス協会、旅行業協会（JATA、ANTA）、関係バス事業者）に参画し、その運営(事務局)を行った。

(3)行政への協力

①愛知県公共交通協議会、地域公共交通会議等への参画

バス路線の公的補助による地域社会に適したバス交通の確保事業を協議する会議、市町村が主となって運行するコミュニティバスをはじめとする地域公共交通に関する検討を行う会議等に参画した。

②エコモビリティライフ推進協議会への参加

愛知県に設置されたエコモビリティライフ推進協議会に参画し、エコモビリティライフ推進運動の取り組みを行った。

③地震防災対策への協力

愛知県防災対策に係るライフライン関係機関連絡会に参加し、南海トラフ地震等の大規模災害により鉄道の運行ができなくなった場合の代替輸送による交通手段の確保等に関して意見交換を行った。

また、地震発生に伴うバスによる緊急輸送体制を国、県との中で構築しており、連絡網システムによりバス事業者への危険情報を速達し、津波や土砂崩れ等の被災の防止に対応した。

8. 業務報告主要事項

(1) 会 員 数 93事業者 (令和7年3月31日現在)

(2) 会員の異動

- 加 入 1事業者 (承認日)
 - ・株式会社愛知ドリーム (令和6年9月27日付)
- 退 会 2事業者
 - ・カネ幸株式会社 (令和6年7月11日付)
 - ・株式会社AT LINER (令和6年9月20日付)

(3) 役 員 会 長 1名 副 会 長 2名
理 事 10名 専務理事 1名
監 事 3名

(4) 内部会議

総 会	1回
理 事 会	5回
交 付 金 運 用 委 員 会	2回
事 故 防 止 委 員 会	1回
貸 切 バ ス 実 務 委 員 会	1回
そ の 他	12回

(4-1) 総 会 (定時総会)

令和6年6月6日 「名鉄グランドホテル」において
議 題

- 第1号議案 令和5年度事業報告 (案) について
- 第2号議案 令和5年度決算報告 (案) について
- 第3号議案 会長候補者の選定及び辞任役員の補充選任について

【報告事項】

- (1) 新入会会員について
- (2) 令和6年度事業計画について
- (3) 令和6年度収支予算について

(4-2) 理 事 会

- 第1回理事会
令和6年5月9日 「名鉄グランドホテル」において

議 題

第1号議案 令和5年度事業報告（案）について

第2号議案 令和5年度決算報告（案）について

第3号議案 「財産管理規程」及び「運輸事業振興助成交付金運用委員会規程」の一部改正について

第4号議案 令和6年度定時総会の開催及び提出議題について

【報告事項】

(1) 令和5年度事業実施報告について

○ 臨時理事会

令和6年6月6日 「名鉄グランドホテル」において

議 題

第1号議案 会長の選任について

○ 臨時理事会

令和6年9月27日 「名鉄グランドホテル」において

議 題

第1号議案 会員加入の承認について

【報告事項】

(1) 令和6年度事業実施状況について

○ 臨時理事会

令和7年1月23日 「名鉄グランドホテル」において

【報告事項】

(1) 第62回愛知県バス協会長優秀自動車運転者表彰式典について

(2) 令和7年度運輸事業振興助成交付金（内示）について

(3) 令和6年度事業実施状況について

○ 第2回理事会

令和7年3月26日 「名鉄グランドホテル」において

議 題

第1号議案 令和7年度事業計画（案）について

第2号議案 令和7年度収支予算（案）について

第3号議案 「役員報酬規程」の一部改正について

【報告事項】

- (1) 3月8日開催 バスの利用促進イベントについて
- (2) 令和6年度事業実施状況について
- (3) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（公益認定法）の改正について

(4-3) 交付金運用委員会

○ 第1回委員会

令和6年4月16日 「名鉄バス株式会社会議室」において
議 題

- (1) 運輸事業振興助成交付金勘定 令和5年度収支決算(案)について

○ 第2回委員会

令和7年3月5日 「名鉄バス株式会社会議室」において
議 題

- (1) 運輸事業振興助成交付金勘定 令和7年度事業計画(案)について

※ 運輸事業振興助成交付金事業

〈令和6年度交付金交付決定〉 令和6年4月1日

〈総事業費〉

輸送の安全の確保に関する事業	27,879,773円
サービスの改善及び向上に関する事業	19,995,480円
公害防止・地球温暖化の防止その他の 環境の保全に関する事業	2,629,700円
適正化に関する事業	2,267,000円
共同設備の整備・運営に関する事業	0円
計	52,771,953円

〈交付金充当額〉 51,869,000円

〈事業概要〉 会計報告書のとおり

(4-4) 事故防止委員会

○ 第1回委員会

令和7年2月14日 「AP名古屋」において
講 演

(1) 「安全安心なバス輸送のために」

中部運輸局自動車技術安全部保安・環境課

西川課長

議 題

(1) 「第62回愛知県バス協会長優秀自動車運転者表彰候補者」の審査
について

(4-5)貸切バス実務委員会

○ 第1回委員会

令和7年2月21日 「ウィンクあいち」において

議 題

(1) 「最近の貸切バス事業の情勢」について

中部運輸局自動車交通部旅客第一課 吉留専門官

(2) 「2026年アジア・アジアパラ競技大会のバス輸送」について

東武トップツアーズ株式会社名古屋2026大会統括室

伊藤室長

(3) 「貸切バス事業者安全性評価認定制度」について

○ その他

貸切バス事業者講習会（愛知運輸支局と共催） 参加者102名

令和6年6月26日 「ウィンクあいち」において

講 演

(1) 「令和5年度における巡回指導実施結果」について

一般財団法人中部貸切バス適正化センター 杉本専務理事

(2) 「貸切バスの安全確保の徹底」について

中部運輸局自動車技術安全部保安・環境課

吉川自動車事故分析官

(3) 「愛知県バス協会会員向け各種助成」について

(4-6)運輸安全マネジメントセミナー

参加者37名

令和6年9月26日 「名古屋東京海上日動ビル」において

講 演

「運輸安全マネジメントセミナー（ガイドラインセミナー）」

東京海上ディーアール(株) 担当講師

(4-7)運行管理者安全講習会(愛知岐阜三重県合同開催) 参加者 71名

令和6年7月4日 「名古屋東京海上日動ビル」において

講演

- ・運行管理部門向けセミナー

「バス事業者に求められる労務管理セミナー」

東京海上ディーアール(株) 担当講師

(4-8)安全教育セミナー(愛知岐阜三重県合同開催) 参加者 66名

令和7年1月16日 「名古屋東京海上日動ビル」において

講演

- ・運行管理部門向けセミナー

「安全運転習慣指導のポイント」

東京海上ディーアール(株) 担当講師

(4-9)CS(顧客満足)セミナー

○ 令和6年12月6日 「愛知県自動車会館」において 参加者 38名

○ 令和6年12月18日 " 参加者 52名

講演

- ・「高齢のお客様との接し方講座」

(株)名古屋キャリアコーチ・クリエーション 杉江講師

(4-10)救命講習会 参加者 18名

令和7年1月27日 「愛知県自動車会館」において

講習内容

- ・「成人に対する心肺蘇生法」、「AEDの取扱い方法」他

名古屋市消防局応急手当研修センター

(4-11)運行管理者試験対策講習

○ 第1回 参加者 27名

令和6年7月4日 「ウィンクあいち」において

講習内容

- ・導入、受験の心得
- ・道路運送法、道路運送車両法

・道路交通法、労働基準法、実務上の知識等

○ 第2回 参加者33名

令和7年1月11日 「愛知県自動車会館」において
講習内容

- ・導入、受験の心得
- ・道路運送法、道路運送車両法
- ・道路交通法、労働基準法、実務上の知識等

(5)外部会議	中部運輸局関係	8回
	愛知運輸支局関係	9回
	日本バス協会関係	11回
	中部バス協会関係	9回
	自動車会議所関係	11回
	交通安全関係	10回
	観光・旅行業関係	4回
	道路関係	6回
	環境関係	4回
	防災関係	9回
	愛知県公共交通協議会	1回
	地域公共交通会議 及び活性化・再生会議	106回
	その他	25回

(5-1)愛知県公共交通協議会（旧愛知県バス対策協議会）※愛知県主催会議

○ 第1回協議会

令和6年6月4日 「愛知県議会議事堂」において
議 題

(1) 愛知県地域公共交通計画の策定について（協議事項）

(5-2)中部国際空港バスターミナル運営協議会

○ 通常総会

令和6年6月17日 「名鉄バス株式会社社会議室」において
議 題

- ・第1号議案 令和5年度会計報告及び会費の精算について
- ・第2号議案 令和6年度収支予算（案）及び概算会費について
- ・その他 運行情報表示システムの導入報告について
セントレアの現況と今後の見通しについて（中部国際
空港株）

○ 理事会

令和6年10月2日 「名鉄バス株式会社社会議室」において
議 題

- ・第1号議案 中部国際空港株との空港バス案内に関する業務委託契約
について
- ・第2号議案 券売機ボックスの老朽化による対応について
- ・第3号議案 乗車券販売機設置について
- ・報告事項 完全キャッシュレスバスの実証運行について
- ・その他 各社の近況について
利用促進の取り組みについて

(5-3)名古屋駅貸切バス乗車システム運営協議会

○ 理事会

令和6年8月27日 「ウィンクあいち」において
議 題

- ・第1号議案 令和5年度決算報告（案）について
報告事項
- ・名古屋駅貸切バス乗車システム利用状況等について

(6)表彰式	国土交通大臣表彰	1回
	中部運輸局長表彰	1回
	愛知運輸支局長表彰	1回
	日本バス協会会長表彰	1回
	協会会長表彰	1回
	交通栄誉章「緑十字銀章、銅章」	1回
	中部管区警察局長表彰	1回
	愛知県警察本部長表彰	1回
	愛知県高速道路交通安全協議会表彰	1回

○ 第62回愛知県バス協会優秀自動車運転者表彰受賞者

受賞者	30年以上	2名
	25年以上	13名
	20年以上	17名
	15年以上	26名
	10年以上	57名
	計	115名

《事業者別優秀自動車運転者表彰者数》

事業者名	30年	25年	20年	15年	10年	合計
名鉄バス(株)		1	1	6	12	20
名古屋市交通局		7	5	12	27	51
豊鉄バス(株)	1	1	4	5	5	16
知多乗合(株)					2	2
名鉄観光バス(株)		2	3	1	1	7
名阪近鉄バス(株)					2	2
鯨バス(株)	1	1	1		1	4
名古屋滋賀交通(株)				1	1	2
ジェイアール東海バス(株)		1	3	1	2	7
東農鉄道(株)					1	1
あいち交通(株)					2	2
レスクル(株)					1	1
総計	2	13	17	26	57	115

(7)人材確保の取組み

○ 愛知県バス運転士合同就職説明会

- ・令和6年6月1日 「愛知県自動車会館」において
参画バス事業者数(ブース出展) 17社
来場者数 112名(うち女性3名)

○ 中部地区バス運転士合同就職説明会(どらなびEXPO) ※中部バス主催

- ・令和6年10月19日 「JRゲートタワーカンファレンス」において
参画バス事業者数(ブース出展) 22社(うち愛バス協会員13社)
来場者数 107名(うち女性4名)

(8)バス利用促進イベント

- ・令和7年3月8日 「イオンモール熱田」において
愛知運輸支局、愛知県主催の「はたらくのりものと自動車安全・環境フェスタ」に協力し参画、二階建てバス展示（ジェイアール東海バス借上げ）、お絵かきバス（54組）、運転士制服着用して運転席記念撮影（150家族）、名鉄バス・ジェイアール東海バスのバスグッズ販売（300個）など。

(9) 要望活動

- ・令和6年5月2日 一般社団法人愛知県旅行業協会会長宛
- ・令和6年5月23日 一般社団法人日本旅行業協会中部支部長宛
「2024年4月バス運転者改善基準告示改正に伴うお願い」文書要望

(10) 貸切バス新規許可等申請状況（令和6年度）

① 事業者数 117者（令和7年3月31日現在）

② 貸切バスの事業者数・車両数

	事業者数 (者)	車両数 (両)				
		大型	中型	小型	コミューター	合計
令和5年度 (R6.3末)	122	1,225	221	549	1	1,996
令和6年度 (R7.3末)	117	1,226	232	541	20	2,019
前年比	-5	+1	+11	-8	+19	+23

③ 新規許可 (件)

区分	前年未処理	申請	許可	却下・取下	未処理
新規	0	1	0	0	1

④ 区域拡大（県内営業所新設を伴う案件） (件)

区分	前年未処理	申請	許可	却下・取下	未処理
区拡	0	1	0	1	0

⑤ 譲渡譲受 (件)

区分	前年未処理	申請	許可	却下・取下	未処理
譲受	0	0	0	0	0

(11)貸切バス事業の撤退状況（令和6年度）

①事業廃止・・・5者

- ・株式会社 のいり
- ・カネ幸 株式会社
- ・ドルフィン・ワークス 株式会社
- ・南あいち観光 有限会社
- ・株式会社 ベイライン